

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

1. 重点目標

(1) 達成目標

新規開拓及び継続訪問を通じて5社の企業誘致を実現する。

(2) これまでの実績

長崎県新産業創造構想(平成12年度~22年度)における企業誘致目標80社、雇用計画数6,200人に対し、平成22年2月末現在で82社、8,344人の誘致を達成。

<主な誘致実績/別表1参照>

大規模雇用製造業: キヤノン

特色ある基盤技術: ウラノ、大垣精工

女性の雇用: AIGグループ(アリコほか)、全日空

離島地域: レオパレス、HPI、ビジネスサポート

(3) 企業誘致にかかるインフラの現状

電力設備や水設備の整った競争力の高い内陸型工業団地、並びに、コールセンターの立地に対応可能なオフィスビルが不足している。

<工業団地の状況>

分譲可能面積: 34ha

うち臨海型: 28ha(神ノ島16.4、諫早流通6.5ほか)

うち内陸型: 6ha(大村町内・八住ヶ丘3.9ほか)

分譲価格

神ノ島3.1万/㎡、諫早2.7万/㎡、大村2.8万/㎡

(佐賀多久1.2万/㎡、熊本蘇崎1.3万/㎡)

(4) 活動方針

キーワード: 「メイドインJAPANブランド」

高い技術・品質・シェアを有し、「メイドインJAPANブランド」として、今後も国内拠点を主事業拠点とする国内の高付加価値型企業群の誘致

中国マーケットを睨み「メイドイン」JAPANブランド」を求めて日本への投資を検討する台湾・韓国等、東アジアの企業群の誘致可能性調査

以上に活動を重点化するとともに、徹底した企業訪問活動により、1社でも多くの企業に接触し、企業誘致につなげる。

2. 実施計画

(1) 企業誘致特別強化対策事業 【予算額 100,966千円】

企業誘致営業体制

- ・ 県派遣職員 5名（長崎 4、東京 1）
 - ・ 財団プロパー・有期契約職員 6名（長崎 4、東京 2）
 - ・ 市町派遣職員（研修生） 7名（長崎 6、東京 1）
- 計 18名（長崎 14、東京 4）

< 佐賀県との企業誘致体制の比較 / 県企業立地課員を含む >

	総人員数	本 庁	東京・大阪
長崎	21	17	4
佐賀	24	15	9

誘致企業のフォローアップ強化

既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向けてアフターフォロー訪問を強化

営業担当職員的能力強化

- ・ OJT、応酬話法研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などの実施による職員個々の能力向上
- ・ 誘致推進会議の定期的な開催による組織全体の情報共有と能力向上
- ・ トレーナー制による市町職員的能力強化

関係機関との連携強化

企業ニーズに迅速かつ柔軟に対応できるよう、県企業立地課をはじめ県関係部署、市町、教育機関、労働局等、関係機関との緊密な情報交換と協力体制を強化

(2) オーダーメイド型賃貸工場事業 【予算額 30,141千円】

工業団地等を購入した企業が自ら建設した工場について、リースバック方式により賃貸した分の償還。(3社分)

- (3) 企業誘致促進ファンド事業 【予算額 9,689千円】**
誘致企業の設備投資時の資金需要に柔軟に対応するため、企業が
発行する社債を引き受けた分の償還。(4社分)

別表1

【平成12年度～22年度(平成23年2月) 誘致実績】

業種	件数	雇用計画	主な企業
航空機関連	2社	120人	(株)ウラノ ほか
自動車関連	9社	601人	(株)長崎中発、(株)ジ-エスエレクトック九州、住商エアバッグ・システムズ(株) ほか
電気・電子機器関連	18社	1,979人	長崎キャノン(株)、SUMCO TECHXIV(株)、(株)ツジデン、新生電子(株) ほか
造船関連	3社	58人	ハマックス(株)、ライト技研(有) ほか
食品関連	5社	149人	アリアケジャパン(株)、(株)マル伊総合食品、(株)ミスズライフ、(株)インヴィンシブルほか
金属加工関連	4社	100人	(株)佐世保メタル、(株)湘南プレシジョン、大垣精工(株)、墨東建材工業(株)
娯楽機械関連	1社	34人	総和工業(株)
産業機械関連	2社	24人	ユニクラフトナグラ(株)、三貴工業(株)
化学製品製造関連	3社	74人	(株)中野製作所、アーテック工房(株) ほか
その他製造	1社	12人	(株)ダイソー
小計(製造業)	48社	3,151人	
情報通信関連	29社	5,025人	AIGグループ、(株)KDDIホルバ、全日本空輸(株)、日本トータルテレマーケティング(株) ほか
ソフトウェア関連	2社	33人	大和コンピューターサービス(株) ほか
小計(オフィス系)	31社	5,058人	
物流関連	3社	135人	佐賀丸善海陸運輸(株)、(株)テクノほか
合計	82社	8,344人	